

2019年度

事業報告書

特定非営利活動法人全国こども食堂支援センター・むすびえ

1 事業の成果

2事業年度目になる2019年度は、主要事業において、各関係企業団体等と関係構築を行いながら事業推進するだけでなく、各事業の成果がより生み出されるようシナジー効果を意識する素地を作っていくことも活動を行う上で留意した。その結果、各地域ネットワーク団体との共同調査として実施したこども食堂の箇所数調査の結果を記者発表(6月)し、こども食堂の理解促進、普及啓発を行った。記者発表を行うことで、45以上の新聞、オンラインメディアなどで報道された。箇所数調査はその後、各小学校区に対してこども食堂があるかどうかを可視化するためにプロット化を行う活動にも展開されている。

中間支援団体強化に向けた活動としては、地域ネットワーク団体が行うセミナーやイベントでの講師派遣や企画協力、行政など地域の関係者とのつなぎなども積極的に行い、各県単位の地域ネットワーク団体は、25団体から35団体に増加した。2月には、37都道府県から92名が集まり全国交流会を開催し、成功事例の共有や情報交換などを行い、全国レベルでの交流をはかった。

こども食堂の支援者に対するコンサルティング及び企画運営支援に関しては、のべ91企業・団体と連携し、食材、物品、サービス、資金などの支援を得ることができ、広報発信も各企業などから行うことで、さらなる啓発を意識した。企業等との取り組みのひとつが、企業からの支援を得て、こども食堂をより安心・安全な場にするために「食品衛生責任者」資格取得の助成制度を創設した。

また、こども食堂の漫画化も企業支援を得て実現させた企画で、こども食堂の正しい理解を広げていくために公募で漫画家を募り、こども食堂の日常をわかりやすく発信することで、より幅広いリーチ層に届けることを目的とした取り組みを行った。さらには、東京おもちゃ美術館と協働して「食べる・遊ぶ・笑うこども食堂」を全国で開催するためのクラウドファンディングも実施した(クラウドファンディングは、企業からのマッチング寄付も得ている)。「食べる・遊ぶ・笑うこども食堂」は、食べるだけでなく、遊びや笑いを通じて、多世代交流を促進すること、これまで参加していない人にも参加してもらおうきっかけづくりを行うために、各地域ネットワーク団体、こども食堂と連携して行っている取り組みでもある。他にも、カゴメやユニリーバジャパンとのSNSや広告の活用も含めた協働企画を実現でき、こども食堂支援を個人にも呼びかけ、参加を促す取り組みができた。こども食堂を支援者の企画運営支援は、広告代理店や営業開拓を専門とする事業者との連携にも着手している。

また、組織基盤強化に向けて、ボランティア・プロボノ説明会を開催し、広くボランティア参加を募った他、組織と財源、事業の成長に関しての中期計画の中間まとめも行った。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【18,461】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲、人数	事業費(千円)
こども食堂運営者に対する運営基盤強化支援事業	こども食堂に対する寄付やサービスの相談・仲介等を行う。	随時	全国	5	全国のこども食堂運営者およびこども食堂へ来た子どもとその親など1000名	770
こども食堂の中間支援団体に対するネットワーク構築、および運営基盤強化支援事業	セミナーやイベントでの講師派遣や企画協力、行政など地域の関係者とのつなぎなども積極的に行い、各地域の中間支援団体(ネットワーク)の機能強化を支援する。また、全国交流会を開催した。	随時。 全国交流会は2020年2月に開催。	全国	5	全国各地の地域ネットワーク団体および各県キーパーソン100名	6,464
こども食堂運営者および支援者に対する研修事業	企業からの支援をえて、「食品衛生責任者」資格取得の助成制度を創設した。	2020年2月開始	全国	3	全国のこども食堂運営者50名	653
こども食堂の支援者に対するコンサルティング及び企画運営支援事業	企業・団体等の相談を受け、企画の立案等を行う。	毎週水曜日	東京	5	のべ91企業・団体	1,908
こども食堂に関する普及啓発事業	こども食堂漫画化やSNSでの発信など、主にオンラインを通じてこども食堂の正しい理解を促進する活動を行う。	随時	東京	7	全国のべ23万人の閲覧者	3,333
こども食堂に関する調査・研究事業	地域ネットワーク団体と共同で箇所数を調査し、発表した。	2019年6月	全国	6	全国各地の地域ネットワーク団体および各県キーパーソン100名	4,760

## 2020年度

## 事業報告書

## 特定非営利活動法人全国子ども食堂支援センター・むすびえ

## 1 事業の成果

3 事業年度目になる 2020 年度は、新型コロナウイルス感染症の長期化による影響を大きく受けた一年となった。その結果、これまで地域ネットワーク団体を通じた子ども食堂支援の主な取り組みは、食材等の仲介だったが、コロナ禍で食材配布等のフードパントリーに形態を変えて活動することも食堂からの資金難の声に応える形で、「むすびえ・子ども食堂基金」を創設し、むすびえとして初めての助成金事業を行った。「むすびえ・子ども食堂基金」では、第 1～5 回と食中毒保険費用緊急助成を合わせて、674 団体に対して総額 1 億 2 千万円を助成した。また、むすびえとして初めてとなる省庁からの受託事業である農林水産省「食育推進事業」を実施し、97 団体に対して、食材を提供した。さらに、2019 年度より「子ども食堂地域防災拠点化事業検討委員会」を発足させ、検討を行っていた子ども食堂防災拠点化の取り組みでは、6 月に「子ども食堂防災マニュアル」をリリースし、愛媛、宮崎等で研修も実施した。

中間支援団体（地域ネットワーク団体）強化に向けた活動としては、地域ネットワーク団体が行うセミナーやイベントでの講師派遣や企画協力、行政など地域の関係者とのつなぎなどもオンラインを活用して積極的に行ったほか、休眠預金事業を通じて地域ネットワーク団体を助成し、伴走支援を行なっている。また、福井、三重、長崎、鹿児島ネットワークにおいては、子ども未来応援基金の支援を受け、ピアサポート体制を構築した。その結果、各県単位の地域ネットワーク団体は、35 団体から 39 団体に増加した。また、2 月には、年に一度の地域ネットワーク団体全国交流会をオンライン開催し、96 人が参集。全国レベルで交流し、事例共有などを行ない、そこから各ブロック単位などで継続的な情報交換の場が設けられている。

子ども食堂運営者および支援者に対する研修事業では、コロナで IT 化の必要性が高まった運営者に対して、「オンラインツール」の勉強会を開催した。また、感染症に詳しい小児科医の協力を得て、子ども食堂運営者に対して個別相談会を開催したほか、感染症対策の動画を作成し、広く啓発も行なった。さらには、ガイドブックや感染症対策チェックシート、感染症対策マークなどを制作し、それらコンテンツを活用した研修（勉強会）等を行なった。

子ども食堂の支援者に対するコンサルティング及び企画運営支援に関しては、のべ 67 企業等から支援物資の仲介を行い、新規で 27 のプロジェクトを立ち上げ、広報発信も各企業などから行うことで、さらなる普及啓発を意識し、実践した。さらに、継続的な支援企画を積極的に働きかけ「イオン・子ども食堂応援団」「マルエツ お客様募金」「ライオン・インクルーシブ・オーラルケア」などを発表した。子ども食堂に関する普及啓発事業は、子ども食堂の活動をより広く知ってもらうために「ありがとうキャンペーン」を通じ、子ども食堂運営者のインタビューを中心とした動画を作成し、YouTube で発信した。さらには、「むすびえ・子ども食堂ラジオーごちそうさま」を facebook ライブでスタートさせ、全国レベルで子ども食堂への正しい理解を進めるための啓発を積極的に行なっている。

子ども食堂に関する調査研究事業では、2 月には、地域ネットワーク団体との共同調査として、最新の子ども食堂の箇所数が 4960 箇所になったことを発表した。コロナ禍でも増え、4 年で 16 倍になったことは、地方媒体含む各種メディアでも取り上げられた。また、子ども食堂で出会ったちょっと気になる子どもへの対応についてのインタビュー調査を行い、3 月に冊子を公開したほか、子ども食堂の包括的な価値をはかるための指標開発にも本格的な実施に着手し、北九州、滋賀県、諏訪圏域をフィールドに、参加型評価を進めている。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【209,570】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
こども食堂運営者に対する運営基盤強化支援事業	こども食堂に対する寄付やサービスの相談・仲介等を行う。また、「オンラインツール」「感染症対策」に関する勉強会を開催。	随時	全国	104人	全国のこども食堂運営者およびこども食堂へ来た子どもとその親。自治体など関係者など。	のべ807こども食堂および地域ネットワーク団体。約30万人。	161,148
こども食堂の中間支援団体に対するネットワーク構築、および運営基盤強化支援事業	オンラインセミナーやイベントでの講師派遣や企画協力、行政など地域の関係者とのつなぎなども積極的に行い、各地域の中間支援団体(ネットワーク)の機能強化を支援し、休眠預金コロナ緊急枠による伴走支援やピアサポートの体制構築を行う。また、全国交流会を開催。	随時。全国交流会は2021年2月に開催	全国	16人	全国各地の地域ネットワーク団体および各県キーパーソン	144名。55団体。	22,582
こども食堂運営者および支援者に対する研修事業	「食品衛生責任者資格取得助成」を実施した他、他団体と共同し、PC機器を寄贈。	随時	全国	9人	全国のこども食堂運営者および地域ネットワーク団体の代表者等	こども食堂50団体	425
こども食堂の支援者に対するコンサルティング及び企画運営支援事業	企業・団体等の相談を受け、企画の立案等を行う。	随時	全国	73人	こども食堂支援を検討する企業・団体等。こども食堂運営者	34企業等ならびに、312のこども食堂	15,063
こども食堂に関する普及啓発事業	facebook ライブによる「ラジオ」や動画、SNSでの発信など、主にオンラインを通じてこども食堂の正しい理解を促進する活動を行う。	随時	全国	12人	一般	75万PV	1,458

<p>こども食堂に関する調査研究事業</p>	<p>地域ネットワーク団体と共同で箇所数を調査、発表した他「こども食堂白書」を発刊。また、「ちよっときになる子」に対する対応の調査も行う他、こども食堂の複合的な価値を示すための評価指標開発も参加型で実施し、こども食堂の実態調査をする。</p>	<p>随時。 2020年の箇所数は12月に発表</p>	<p>全国</p>	<p>32人</p>	<p>こども食堂および全国各地の地域ネットワーク団体および各県キーパーソン。一般。</p>	<p>400団体</p>	<p>8,891</p>
------------------------	---	---------------------------------	-----------	------------	---	--------------	--------------

## 2021年度

## 事業報告書

特定非営利活動法人全国こども食堂支援センター・むすびえ

## 1 事業の成果

## 1) 総論

4事業年度目になる2021年度は、昨年に引き続き、新型コロナウイルス禍にあった。こども食堂は、会食型の開催に困難を抱え続けながらも、フードパントリー活動を通じて生活困難家庭の支援を継続した。むすびえは、コロナ禍以前からこども食堂が有していた多世代交流・全世代交流の意義を強調しつつ、同時にコロナ禍でこども食堂が果たしている生活支援の意義も強調し、多様なこども食堂の多様な活動をできるかぎり全方位的に支援した。2021年度においては特に、従来からの資金支援・物的支援の拡充に加えて、非資金支援・伴走支援の拡充に努めた。伴走支援においては、特に「相互の学び合いの機会創出」「対話」を重視すると同時に、ロジックモデルづくりやエコマップ作成など、こども食堂や地域ネットワーク団体の活動が多様化する中で、活動の目的や目指す成果、それを実現するための活動を各団体が自ら整理できるようになることをサポートすることを重視し、活動を展開した。

むすびえは2021年度に急激に事業拡大したが、むすびえが目指すのは自団体の規模拡大ではなく、こども食堂および地域ネットワーク団体が、より自律的に活動を継続・発展すること、そしてこども食堂および地域ネットワーク団体がそれぞれの地域において資源の地域循環を促すハブとなり、地域コミュニティとそこに暮らす人々がより心身ともに健康な状態で過ごせるようになることである。そのためには伴走支援を拡充することがむすびえのビジョン・ミッションにより資する方策だと考えたためである。

## 2) 事業別

○こども食堂運営者に対する運営基盤強化支援事業

「こども食堂困りごとアンケート調査」等を通じながら、迅速に現場の活動状況やニーズを明らかにし、その結果を踏まえたプロジェクト実施を行うなど、現場のニーズに応答する事業を推進した。そして、昨年度創設した「むすびえ・こども食堂基金」や「マルエツ・むすびえ基金mini」「食品衛生責任者資格取得助成」「休眠預金事業」等の助成事業を通じて、のべ796団体のこども食堂および地域ネットワーク団体に対して、総額271,723,553円を助成した。

○こども食堂の中間支援団体に対するネットワーク構築、および運営基盤強化支援事業

資金支援については、上記助成事業に地域ネットワーク団体に対する支援も含まれている。

非資金支援については、厚生労働省「生活困窮者及びひきこもり支援に関する民間団体活動助成事業」を通じて、県域の地域ネットワーク団体の情報連携を目的とした事業を実施し、月1回のミーティングの場である「お宝シェア会議」を実施した。東京都からの助成を受け、東京都ボランティアセンターと連携して東京都ネットワーク形成および立ち上げ支援を開始した。それら複数のプロジェクトを通じて、地域ネットワーク団体の活動を支援し、その結果、県域の地域ネットワーク団体は39団体から42団体に増加した。さらには、毎年、恒例となっている年に一度の地域ネットワーク団体全国交流会をオンライン開催し、全国から約100名が参加し、全国の地域ネットワーク団体の代表者等が情報交換および交流するだけでなく、多様化するこども食堂が大事にしていることをダイアログするなど、こども食堂のインフラ化を進めていくための対話を通じた気づきや発見を促す機会づくりを行なった。

○こども食堂運営者および支援者に対する研修事業

こども食堂運営者に対する研修事業として、コロナでIT化の必要性が高まった運営者に対して、「ITノウハウ伝授イベント」や「Amazon欲しいものリスト作成」「Googleホームページ作成」等の勉強会を開催した。また、感染症に詳しい小児科医の協力を得て、全国10箇所の地域ネットワーク団体と連携して、こども食堂運営者に対して研修会を行ない、開発したコンテンツの普及と感染対策の実践事例の共有などを行なった。さらには、こども食堂および地域ネットワーク団体の活動の継続性を向上させ、地域連携をはかっていけるようになるために、こども食堂向けの助成金申請セミナーやファンドレイジングセミナーを開催するなど、活動団体の基盤強化を支援した。また、支援者たる企業・団体に対しては、「こども食堂応援団説明会」を開催した。

○こども食堂の支援者に対するコンサルティング及び企画運営支援事業

のべ42企業等から支援物資の仲介を行い、のべ12,503団体に対して、763,912,788円(売価計算)相当の支援を行なったほか、ライオン株式会社やアストラゼネカ株式会社等と連携して、プログラム開発支援およびこども食堂へのプログラム提供を行なうと同時に、社員ボランティアの推進も図った。

また、今年度は、新規支援企業開拓のためにFOOD展への出展も行い、営業力のノウハウ蓄積にも着手した。

○こども食堂に関する普及啓発事業およびこども食堂に関する調査研究事業

2022年度にはこども食堂が10周年を迎える。この機会を契機によりこども食堂がより地域に根差していくために、10周年事業を立ち上げ、こども食堂の正しい理解の促進と同時に、継続的な支援企画の働きかけのために「こども食堂応援団」の立ち上げを目指し、企画準備を行なった。

また12月には、地域ネットワーク団体との共同調査として、最新のこども食堂の箇所数が6,014箇所になったことを発表した。そして、こども食堂の大規模実態調査を行い、子どもから高齢者まで多世代が集うこども食堂の実態も明らかにした。この発表は、地方媒体含む各種メディアでも取り上げられた。

また、こども食堂の包括的な価値を明らかにするためのMSC(モスト・シグニフィカント・チェンジ)およびこども食堂の価値を発見するサポートキットの開発を行い、前述の全国交流会で、全国の地域ネットワーク団体に紹介した。さらには、農林水産省、厚生労働省、内閣府など、複数の省庁がこども食堂支援の事業等を発表することを受け、政府連携プロジェクトを立ち上げ、省庁との情報連携、政策提案などを行なったほか、各省庁が行う支援策を現場団体にわかりやすく伝えていくための横断セミナーを主催するなど、国と現場の橋渡し役を意識した活動を行なった。

3)その他

これら事業の推進を図るために採用を進めた。また、フルリモートでの業務遂行においてもコミュニケーションを円滑にしていくために、事業部門、事業サポート部門の連携を目的とした会議(「接続会議」)を継続的に開始した。また、団体としてのセオリー・オブ・チェンジをまとめた他、自主ゼミや勉強会、全体会議の開催や推進等、組織開発、組織基盤強化にも力を入れて取り組んだ。そして、認定NPO法人の取得やグッドガバナンス認証を得るなど、組織の信頼向上を図った。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【417,134】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
こども食堂運営者に対する運営基盤強化支援事業	こども食堂に対する寄付(助成金)やサービスの相談・仲介等を行った。	随時	全国	100人	全国の地域ネットワーク団体を通じた間接的支援を含む全国のこども食堂運営者等。	のべ694団体	259,519
こども食堂の中間支援団体に対するネットワーク構築、および運営基盤強化支援事業	オンラインセミナーやイベントでの講師派遣や企画協力、行政など地域の関係者とのつなぎなども積極的に行い、各地域の中間支援団体(ネットワーク)の機能強化をサポートし、休眠預金事業による伴走支援や相互交流を通じた支援を実施した。また、全国交流会を開催。	随時 全国交流会は、 2022年2月に開催	全国	100人	全国の地域ネットワーク団体及び各県のキーパーソン。自治体関係者等。	のべ495団体	31,874
こども食堂運営者および支援者に対する研修事業	「IT支援」「感染症対策」等に関する勉強会を開催した他、基盤強化に向けた助成金申請セミナーやファンディング研修費用の補	2022年2月	全国	5人	こども食堂支援企業等	のべ307団体。のべ31企業・団体	42

	助制度(応援プログラム)も本年度初めて実施した。支援企業に対する「こども食堂応援団」説明会を開催。						
こども食堂支援者に対するコンサルティング及び企画運営支援事業	企業・団体等の相談を受け、企画の立案等を行い、助成金等の企画運営を実施した。	随時	全国	100人	こども食堂支援企業。全国の地域ネットワーク団体及びこども食堂	のべ56企業・団体及びのべ15,310団体。	76,582
こども食堂に関する普及啓発事業	facebook ライブによる「ラジオ」やYouTube等を活用した動画発信など、主にオンラインツールを通じてこども食堂の正しい理解を促進する活動を行った。また、オンラインセミナーなどで公開できるものはYouTubeにあげるなどし、理解促進、普及啓発をした。	随時	全国	100人	全国の地域ネットワーク団体及びこども食堂及び一般	のべ18団体及びPV113万。YouTubeチャンネル登録者数 627人	1,135
こども食堂に関する調査研究事業	地域ネットワーク団体と共同で箇所数及び実態を調査し記者発表した他、都道府県の目標設定状況をリサーチし、整理、自治体へのヒアリングを行った。さらに、地域の地域ネットワーク団体との定期的な情報連携を実施。また、コロナ禍におけるこども食堂の困りごとアンケート調査や、こども食堂の複合的な価値を示すための評価指標開発も参加型で実施した。	随時。 箇所数及び実態調査に関する記者発表は2021年12月	全国	100人	こども食堂および全国各地の地域ネットワーク団体および各県キーパーソン。一般。	のべ118団体	47,981



## 2019年度 活動計算書(その他事業がない場合)

特定非営利活動法人全国こども食堂支援センター・むすびえ

(単位:円)

科	目	金額	小計・合計
(A)	経常収益		
1	受取会費		75,000
	正会員受取会費	75,000	
	賛助会員受取会費	0	
2	受取寄附金		28,212,638
	受取寄附金	28,212,638	
	施設等受入評価益	0	
3	受取助成金等		4,735,000
	受取助成金	4,735,000	
4	事業収益		6,231,226
	(1) 運営者に対する運営基盤強化支援事業収益	0	
	(2) 中間支援団体に対するネットワーク構築事業収益	600,000	
	(3) 運営者および支援者に対する研修事業収益	0	
	(4) 食堂支援者に対するコンサルティング事業収益	1,773,226	
	(5) 普及啓発事業収益	3,858,000	
	(6) 調査研究事業収益	0	
5	その他の収益		67
	受取利息	67	
	経常収益計		39,253,931
(B)	経常費用		
1	事業費		
	(1) 人件費		3,180,080
	給料手当	3,170,000	
	法定福利費	10,080	
	(2) その他経費		15,281,630
	会議費	75,022	
	旅費交通費	3,540,530	
	印刷製本費	718,473	
	通信運搬費	192,496	
	消耗品費	79,849	
	保険料	1,500	
	謝礼金	831,380	
	支払寄付金	570,000	
	業務委託費	6,900,310	
	システム関連費	682,000	
	広報費	593,540	
	催事費	337,017	
	諸会費	30,000	
	支払手数料	729,513	
	事業費計		18,461,710
2	管理費		
	(1) 人件費		4,511,860
	役員報酬	2,400,000	
	給料手当	2,020,000	
	法定福利費	91,860	
	(2) その他経費		3,376,237
	消耗品費	105,795	
	通信運搬費	37,150	
	地代家賃	130,800	
	旅費交通費	118,413	
	会議費	47,350	
	印刷製本費	20,260	
	謝礼金	10,000	
	租税公課	3,402	
	業務委託費	1,446,500	
	システム関連費	1,268,860	
	諸会費	13,200	
	研修費	6,000	
	支払手数料	117,012	
	雑費	51,495	
	管理費計		7,888,097
	経常費用計		26,349,807
	当期経常増減額 (A) - (B) . . . ①		12,904,124
(C)	経常外収益		
	固定資産売却益	0	
	過年度損益修正益	0	
	経常外収益計		0
(D)	経常外費用		
	固定資産売却損	0	
	災害損失	0	
	過年度損益修正損	0	
	経常外費用計		0
	当期経常外増減額 (C) - (D) . . . ②		0
	税引前当期正味財産増減額 ①+② . . . ③		12,904,124
	法人税、住民税及び事業税 . . . ④		0
	前期繰越正味財産額 . . . ⑤		2,164,811
	次期繰越正味財産額 ③-④+⑤		15,068,935

## 2020年度 活動計算書(その他事業がない場合)

特定非営利活動法人全国子ども食堂支援センター・むすびえ

(単位:円)

科目	金額	小計・合計
<b>【A】 経常収益</b>		
<b>1 受取会費</b>		65,000
正会員受取会費	65,000	
賛助会員受取会費	0	
<b>2 受取寄附金</b>		404,471,760
受取寄附金	404,471,760	
施設等受入評価益		
<b>3 受取助成金等</b>		185,893,552
受取民間助成金	185,893,552	
<b>4 事業収益</b>		26,145,829
(1) 運営者向け運営基盤強化支援事業収益	22,283,040	
(2) 中間支援団体向けネットワーク構築・運営基盤強化支援事業収益	565,880	
(3) 運営者・支援者向け研修事業収益	0	
(4) 支援者向けコンサルティング及び企画運営支援事業収益	2,654,860	
(5) 普及啓発事業収益	354,129	
(6) 調査・研究事業収益	287,920	
<b>5 その他の収益</b>		641,803
受取利息	671	
為替差益	302,102	
雑収益	339,030	
<b>経常収益計</b>		<b>617,217,944</b>
<b>【B】 経常費用</b>		
<b>1 事業費</b>		
<b>(1) 人件費</b>		<b>19,591,283</b>
給料手当	19,569,518	
役員報酬		
法定福利費	21,765	
<b>(2) その他経費</b>		<b>189,979,500</b>
売上原価	921,807	
業務委託費	35,335,479	
謝金	1,729,000	
食料品購入費	1,169,917	
印刷製本費	134,621	
会議費	27,373	
交際費	4,000	
旅費交通費	2,079,237	
通信運搬費	107,910	
消耗品費	31,932	
賃借料	96,309	
租税公課	16,600	
研修費	140,500	
支払手数料	3,188,358	
支払助成金	135,679,737	
支払寄付金	5,780,000	

新聞図書費	1,850	
広告宣伝費	3,252,000	
システム関連費	9,300	
催事費	273,570	
<b>事業費計</b>		<b>209,570,783</b>
<b>2 管理費</b>		
<b>(1) 人件費</b>		<b>12,437,794</b>
役員報酬	2,400,000	
給料手当	9,543,927	
法定福利費	493,867	
<b>(2) その他経費</b>		<b>37,367,707</b>
業務委託費	3,996,132	
謝金	103,500	
印刷製本費	242,477	
会議費	1,146	
旅費交通費	179,278	
通信運搬費	244,788	
消耗品費	123,101	
地代家賃	442,244	
賃借料	66,528	
諸会費	116,700	
租税公課	7,383	
研修費	51,900	
支払手数料	31,772,730	
システム関連費	19,800	
<b>管理費計</b>		<b>49,805,501</b>
<b>経常費用計</b>		<b>259,376,284</b>
<b>当期経常増減額【A】－【B】・・・①</b>		<b>357,841,660</b>
<b>【C】経常外収益</b>		
固定資産売却益		
過年度損益修正益	1,114,210	
<b>経常外収益計</b>		<b>1,114,210</b>
<b>【D】経常外費用</b>		
固定資産売却損		
災害損失		
過年度損益修正損		
<b>経常外費用計</b>		<b>0</b>
<b>当期経常外増減額【C】－【D】・・・②</b>		<b>1,114,210</b>
<b>税引前当期正味財産増減額①+②・・・③</b>		<b>358,955,870</b>
法人税、住民税及び事業税・・・④		491,500
前期繰越正味財産額・・・⑤		15,068,935
<b>次期繰越正味財産額③－④+⑤</b>		<b>373,533,305</b>

## 2021年度 活動計算書(その他事業がない場合)

特定非営利活動法人全国子ども食堂支援センター・むすびえ

(単位:円)

科目	金額	小計・合計
<b>【A】 経常収益</b>		
<b>1 受取会費</b>		150,000
正会員受取会費	150,000	
賛助会員受取会費		
<b>2 受取寄附金</b>		506,941,075
受取寄附金	506,941,075	
施設等受入評価益		
<b>3 受取助成金等</b>		76,825,015
受取民間助成金	59,825,015	
受取国庫補助金	17,000,000	
<b>4 事業収益</b>		9,411,838
(1) 運営者向け運営基盤強化支援事業収益	391,322	
(2) 中間支援団体向けネットワーク構築・運営基盤強化支援事業収益	348,540	
(3) 運営者・支援者向け研修事業収益	0	
(4) 支援者向けコンサルティング及び企画運営支援事業収益	8,182,996	
(5) 普及啓発事業収益	309,900	
(6) 調査・研究事業収益	179,080	
<b>5 その他の収益</b>		571,549
受取利息	1,857	
為替差益	466,752	
資産受贈益	2,940	
雑収益	100,000	
<b>経常収益計</b>		593,899,477
<b>【B】 経常費用</b>		
<b>1 事業費</b>		
<b>(1) 人件費</b>		29,711,256
給料手当	29,711,256	
役員報酬		
法定福利費		
<b>(2) その他経費</b>		387,422,919
売上原価	390,104	
業務委託費	83,231,623	
謝金	5,806,169	
食料品購入費	43,963	
印刷製本費	305,270	
会議費	19,346	
交際費	6,260	
旅費交通費	5,741,299	
通信運搬費	450,534	
消耗品費	294,725	
賃借料	133,976	
保険料	3,233	
租税公課	803	
研修費	2,040,000	
支払手数料	3,494,255	

支払助成金	271,405,283	
支払寄付金	12,694,000	
広告宣伝費	709,500	
システム関連費	172,494	
催事費	462,132	
リース料	11,550	
雑費	6,400	
<b>事業費計</b>		<b>417,134,175</b>
<b>2 管理費</b>		
<b>(1) 人件費</b>		<b>24,677,771</b>
役員報酬	5,700,000	
給料手当	15,764,006	
法定福利費	3,213,765	
<b>(2) その他経費</b>		<b>104,750,420</b>
業務委託費	19,242,908	
謝金	130,000	
印刷製本費	636,814	
会議費	2,705	
旅費交通費	482,504	
通信運搬費	1,076,063	
消耗品費	440,445	
修繕費	16,170	
地代家賃	1,897,522	
賃借料	53,625	
諸会費	239,600	
租税公課	54,701	
研修費	140,900	
支払手数料	8,595,837	
新聞図書費	49,459	
広告宣伝費	71,689,800	
システム関連費	1,220	
雑費	147	
<b>管理費計</b>		<b>129,428,191</b>
<b>経常費用計</b>		<b>546,562,366</b>
<b>当期経常増減額【A】－【B】・・・①</b>		<b>47,337,111</b>
<b>【C】経常外収益</b>		
受取配当金	202,706	
過年度損益修正益	423,153	
<b>経常外収益計</b>		<b>625,859</b>
<b>【D】経常外費用</b>		
有価証券売却損	447,340	
過年度損益修正損	3,332,159	
<b>経常外費用計</b>		<b>3,779,499</b>
<b>当期経常外増減額【C】－【D】・・・②</b>		<b>-3,153,640</b>
<b>税引前当期正味財産増減額①+②・・・③</b>		<b>44,183,471</b>
法人税、住民税及び事業税・・・④		706,000
前期繰越正味財産額・・・⑤		373,533,305
<b>次期繰越正味財産額③－④+⑤</b>		<b>417,010,776</b>

## 2019年度 貸借対照表

特定非営利活動法人全国子ども食堂支援センター・むすびえ

(単位:円)

科	目	金額	小計・合計
<b>【A】</b>	<b>資産の部</b>		
1	流動資産		
	現金預金	10,032,947	
	未収金	1,670,000	
	前払費用	191,400	
	流動資産合計・・・①		11,894,347
2	固定資産		
	(1)有形固定資産	0	0
	(2)無形固定資産	0	0
	(3)投資その他の資産		8,500,000
	食べる・遊ぶ・笑う 子ども食堂基金特定資産	6,500,000	
	さくらプロジェクト基金特定資産	2,000,000	
	固定資産合計・・・②		8,500,000
<b>【A】</b>	<b>資産合計 ①+②</b>		20,394,347
<b>【B-1】</b>	<b>負債の部</b>		
1	流動負債		
	未払金	4,384,087	
	前受金	750,000	
	預り金	191,325	
	流動負債合計・・・③		5,325,412
2	固定負債		
	長期借入金	0	
	固定負債合計・・・④		0
	負債合計 ③+④		5,325,412
<b>【B-2】</b>	<b>正味財産の部</b>		
	前期繰越正味財産額		2,164,811
	当期正味財産増減額		12,904,124
	正味財産合計		15,068,935
<b>【B】</b>	<b>負債及び正味財産合計 【B-1】+【B-2】</b>		20,394,347

## 2020年度 貸借対照表

特定非営利活動法人全国子ども食堂支援センター・むすびえ

(単位:円)

科目	金額	小計・合計
<b>【A】 資産の部</b>		
<b>1 流動資産</b>		
現金預金	382,190,951	
棚卸資産	680,553	
立替金	61,418	
前払費用	264,011	
未収入金	990,000	
仮払金	102,980	
流動資産合計・・・①		384,289,913
<b>2 固定資産</b>		
(1) 有形固定資産	0	0
(2) 無形固定資産	0	0
(3) 投資その他の資産		8,642,020
食べる・遊ぶ・笑う 子ども食堂基金特定資産	6,500,000	
さくらプロジェクト基金特定資産	2,000,000	
差入保証金	142,020	
固定資産合計・・・②		8,642,020
<b>【A】 資産合計 ①+②</b>		<b>392,931,933</b>
<b>【B-1】 負債の部</b>		
<b>1 流動負債</b>		
未払金	638,692	
未払費用	15,553,072	
未払助成金	2,308,489	
前受金	20,900	
預り金	385,975	
未払法人税等	491,500	
流動負債合計・・・③		19,398,628
<b>2 固定負債</b>		
固定負債合計・・・④	0	0
<b>負債合計 ③+④</b>		<b>19,398,628</b>
<b>【B-2】 正味財産の部</b>		
前期繰越正味財産額	15,068,935	
当期正味財産増減額	358,464,370	
<b>正味財産合計</b>		<b>373,533,305</b>
<b>【B】 負債及び正味財産合計 【B-1】 + 【B-2】</b>		<b>392,931,933</b>

## 2021年度 貸借対照表

特定非営利活動法人全国子ども食堂支援センター・むすびえ

(単位:円)

科目	金額	小計・合計
<b>【A】 資産の部</b>		
<b>1 流動資産</b>		
現金預金	505,681,188	
売掛金	990,000	
商品	353,519	
貯蔵品	343,259	
未収助成金	916,667	
前払費用	625,270	
未収入金	2,144	
<b>流動資産合計・・・①</b>		<b>508,912,047</b>
<b>2 固定資産</b>		
(1) 有形固定資産		0
	0	
(2) 無形固定資産		0
	0	
(3) 投資その他の資産		8,792,800
食べる・遊ぶ・笑う 子ども食堂基金特定資産	6,500,000	
さくらプロジェクト基金特定資産	2,000,000	
出資金	5,000	
差入保証金	287,800	
<b>固定資産合計・・・②</b>		<b>8,792,800</b>
<b>【A】 資産合計 ①+②</b>		<b>517,704,847</b>
<b>【B-1】 負債の部</b>		
<b>1 流動負債</b>		
未払金	1,597,974	
未払費用	25,835,195	
未払補助金	3,000,000	
未払助成金	5,558,646	
前受助成金	63,314,680	
預り金	681,576	
未払法人税等	706,000	
<b>流動負債合計・・・③</b>		<b>100,694,071</b>
<b>2 固定負債</b>		
	0	
<b>固定負債合計・・・④</b>		<b>0</b>
<b>負債合計 ③+④</b>		<b>100,694,071</b>
<b>【B-2】 正味財産の部</b>		
前期繰越正味財産額	373,533,305	
当期正味財産増減額	43,477,471	
<b>正味財産合計</b>		<b>417,010,776</b>
<b>【B】 負債及び正味財産合計 【B-1】+【B-2】</b>		<b>517,704,847</b>